

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	蔵本 和夫
評価者	組織	温暖化・里山対策室	職	室長	氏名	蔵本 和夫

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地球環境の保全	二酸化炭素排出量	千t	8,166 (H22)(※1)	9,829 (H25)	9,771 (H26)	C
施策2	多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	266 (H29)	256 (H28)	284 (H29)	A
施策3	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	36 (H29)	35 (H28)	36 (H29)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価				
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性			
					(年度)	(年度)									
施策1	課題1	県民による二酸化炭素の排出抑制	1	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数	家庭	80,000 (H37)	46,414 (H28)	57,062 (H29)	1	いしかわ版環境ISOの普及促進事業	家庭、生徒、地域住民	13,200	13,232	A	継続
			2	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数	地域	50 (H22)(※2)	84 (H28)	90 (H29)	2	いしかわクールシェア推進事業	家庭	2,600	2,524	B	統合
			3	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数	校	100 (H22)(※2)	240 (H28)	263 (H29)	3	いしかわウォームシェア推進事業	家庭	2,400	2,400	A	統合
	課題2	事業者等による二酸化炭素の排出抑制	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数	事業所	600 (H22)(※2)	1,181 (H28)	1,211 (H29)	4	エコ住宅整備促進事業	県民	24,000	15,900	B	継続	
								5	エコリビング普及促進事業	県民、建築士等	8,963	6,615	B	継続	
								6	エコファミリー倍増プロジェクト推進事業	家庭	3,900	3,768	B	継続	
								7	いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業	企業等	1,000	800	B	継続	
8	企業エコ化促進事業	企業等	2,300	2,297	B	継続									
9	いしかわエコモの発信力向上支援事業	企業等	2,800	2,500	B	廃止									
施策2	課題3	多様な主体の参画による里山里海づくり	いしかわ版里山づくりISO認証団体数	団体	266 (H29)	256 (H28)	284 (H29)	1	いしかわ版里山づくりISO推進事業	企業、NPO、学校等	3,800	2,975	B	継続	
								2	里山の森づくりボランティア推進事業	県民	3,700	3,578	B	継続	
								3	里山のパートナーづくり推進事業	企業、NPO、学校等	4,500	2,727	B	継続	
								4	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク事業費	企業、NPO、学校等	1,545	1,029	B	継続	
施策3	課題4	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	グリーンウェイブ参加団体数	団体	36 (H29)	35 (H28)	36 (H29)	1	いしかわグリーンウェイブ2017開催事業	県民	850	578	B	継続	
								2	いしかわ里山サウンドウェイブ事業費	県民	1,631	1,496	B	継続	

(※1)H23以降も削減に向け努力

(※2)H23以降もさらなる拡大に向け努力

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ版環境ISOの普及促進事業	事業開始年度	H14	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画			

作成者	組織	温暖化・里山対策室			
	職・氏名	主事 多知 龍之介			
	電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4227			

1 事業の目的・背景
地球温暖化をはじめとする環境問題に対処するためには、行政や事業者だけでなく、県民一人ひとりが日々の生活において、身近なところから積極的に環境保全活動を実践していくことが重要である。そこで本県では、県民が生活のあらゆる場面において環境保全活動に参加できるよう、活動指針(いしかわ学校版(H14～)・地域版(H16～)・家庭版(H16～)・事業者版環境ISO(H19～))を策定し、取り組みの全県的普及を図ってきた。

また、東日本大震災以降、全国的に省エネ・節電に関心が高まっており、省エネ・節電の取組項目を充実強化したいしかわ版環境ISOを「省エネ・節電アクションプラン」(H24～)として、引き続き推進するとともに、取組意欲を高めるためにインセンティブの付与、取組を支援する相談窓口の設置により、いしかわ版環境ISOの取組の拡大を図る。

2 事業内容
(1) 「いしかわ家庭版環境ISO」の推進
①夏の省エネ・節電アクションプラン
・夏季(7～9月)に省エネ・節電対策等を促進するため、取組シートから取組項目を選択し、取組成果を報告してもらう
・新規に取り組み家庭は家庭版環境ISO取組家庭として登録
・取組に応じて県産農産物の購入などで使えるエコチケットを交付
②冬の省エネ・節電アクションプラン
・冬季(12～2月)の新たな省エネ・節電対策として取組シートから取組項目を選択し、取組成果を報告してもらう
・新規に取り組み家庭は家庭版環境ISO取組家庭として登録
・取組に応じて抽選で企業協賛による景品をプレゼント
③相談窓口の設置
・県民エコステーションに相談員を配置
(窓口:週1日駐在/窓戶外:環境ISOの実地指導等の普及活動)

(2) 「いしかわ学校版環境ISO」「いしかわ地域版環境ISO」の推進
・取組校・団体に対し活動費を支援
・優良な取組に対するエコギフト(環境教育教材等)を贈呈

(3) 「いしかわ事業者版環境ISO」の推進
・優良な取組を行った事業者を知事が表彰

3 これまでの見直し状況
平成23年度 学校版・地域版 補助対象経費の上限を変更(250千円 → 200千円)
平成24年度 省エネ・節電アクションプランによるいしかわ版環境ISOの拡充・強化
平成27年度 家庭版 国の消費喚起のための交付金を活用した「プレミアムクーポン」の交付(H27のみ)
平成28年度 冬の省エネ・節電アクションプランを実施

施策・課題の状況							
施策	地球環境の保全					評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制						
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数					単位	家庭
目標値	現状値						
平成27年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
80,000	19,178	24,072	35,707	46,414	57,062		
指標	いしかわ地域版環境ISOに取り組む地域数					単位	地域
目標値	現状値						
平成22年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
50	78	81	82	84	90		
指標	いしかわ学校版環境ISOに取り組む学校数					単位	校
目標値	現状値						
平成22年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
100	224	230	235	240	263		

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	16,000	16,282	14,642	17,000	13,200
	決算	14,776	13,495	12,811	14,912	13,232
一般財源	予算	16,000	16,282	14,642	17,000	13,200
	決算	14,776	13,495	12,811	14,912	13,232
事業費累計	118,008	131,503	144,314	159,226	172,458	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	4つのISOの認定数は、着実に増加している。特に、家庭版については、夏・冬に県民への呼びかけを強化する省エネ・節電アクションプランの取組などにより、新たに10,648家庭が取り組んだ結果、累計で57,062家庭となり、目標の8万家庭に向けて順調に増加した。 また、取組家庭の夏場・冬場の節電効果が一般家庭に比べて高くなるなど、事業による効果が表れている。 ※取組による節電効果(対前年同期比)の電気使用量増減率 夏(7～9月) 冬(12～2月) 北陸電力管内一般家庭 △0.7% 8.5% エコファミリー △3.8% 2.5%
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り)	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわクールシェア推進事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	環境総合計画				職・氏名	主任主事 内藤 雅志	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4227	

1 事業の目的・背景
 電力需要が高まる夏場に、家庭のエアコン等を消して、公共施設や民間施設・店舗などの涼しい場所に出かけることにより、家庭における消費電力を抑制する「クールシェア」の取組を推進する。

2 事業内容
 (1) 協力施設・店舗(クールシェアスポット)の登録募集(7月末まで)
 (2) 登録施設・店舗でのサービス提供(7～9月)
 ①民間施設・店舗(ショッピングセンター、飲食店、映画館、銭湯など)
 ・以下の中から選択して実施
 (a) 施設・店舗で独自のサービス(値引き、大盛り、イベント無料券等)を提供
 (b) スタンプラリー企画での押印(参加者が押印5個集めると、抽選でプレゼント(企業協賛)を贈呈)
 (c) 涼みのスペースを無料で提供
 ②公共施設(図書館、美術館、博物館、公営プールなど)
 ・スタンプラリー企画での押印(参加者が押印5個集めると、抽選でプレゼント(企業協賛)を贈呈)
 (3) クールシェアマップへの登録(7～9月)

3 これまでの見直し状況
 平成26年度 スタンプラリー企画の対象施設の範囲を拡大(H25:公共のみ→H26:民間も対象に)
 平成28年度 スタンプラリー企画の対象施設の範囲を拡大(H28:イベントも対象に)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	80,000	19,178	24,072	35,707	46,414	57,062

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	3,500	2,754	2,800	3,200	2,600
	決算	4,207	2,723	2,799	3,158	2,524
一般	予算	3,500	2,754	2,800	3,200	2,600
	決算	4,207	2,723	2,799	3,158	2,524
財源	決算	4,207	2,723	2,799	3,158	2,524
事業費累計		4,207	6,930	9,729	12,887	15,411

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由

事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	協力施設(クールシェアスポット)数は、H28から32施設増加し、514施設となり、都府県で実施したクールシェア事業として、人口比あたりの施設数では全国1位となった。 クールシェアスポットでは、スタンプラリーの実施や独自サービスなどを提供し、クールシェアの取組の周知・推進を図った。スタンプラリーには36,066件の応募があるなど、楽しみながら参加できるクールシェアの取組が定着している。
---	---	--

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合	スタンプ押印や応募用紙集約といったクールシェアスポット側の負担軽減を図るため、スタンプラリー方式から、県民自らが協力施設のレシートなどを添付して応募する投稿キャンペーンへと変更することとし、同様の手法を採るウォームシェア推進事業と一体的に実施する。
--	----	--

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわウォームシェア推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	主任主事 内藤 雅志	
電話番号	076 - 225 - 1462		内線	4227					

1 事業の目的・背景
 照明やエアコンなどにより電力需要が高まる冬場に、県民の省エネ・節電の取り組みを促進するため、家庭内で鍋などを囲んだり、商業施設などに出かけることにより、家庭の消費電力を抑制する「いしかわウォームシェア」の実践を呼びかけ、家庭版環境ISO取組家庭数の増加につなげる。

2 事業内容
 (1) ウォームシェアスポット施設・店舗の登録募集(12月末まで)
 (スーパー、銭湯、飲食店、映画館、動物園、水族館、昆虫館、公民館など)
 (2) 投稿キャンペーンの実施(11月1日～2月28日)
 鍋などを囲んでいる写真や、協力施設のレシートなどを添付して応募した家庭に、協賛企業の景品を抽選でプレゼント
 (3) ウォームシェアマップへの登録(11月1日～2月28日)

3 これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	80,000	19,178	24,072	35,707	46,414	
				57,062		

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算				3,000	2,400
	決算				3,000	2,400
一般財源	予算				3,000	2,400
	決算				3,000	2,400
事業費累計			0	0	3,000	5,400

項目		評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A		協力施設(ウォームシェアスポット)数は、H28から35施設増加し、235施設となり、都府県で実施したウォームシェア事業として、人口比あたりの施設数では全国1位となった。 ウォームシェアスポットでは、レシート投稿キャンペーンの実施や独自サービスなどを提供し、ウォームシェアの取組の周知・推進を図った。投稿キャンペーンには3,205件(H28:1,729件)の応募があるなど、楽しみながら参加できるウォームシェアの取組が定着しつつある。

今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	統合		夏場の家庭消費電力の抑制を目指すクールシェア推進事業を、本事業と同様の手法(レシート投稿キャンペーン)により一体的に実施する。
---	----	--	---

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エコ住宅整備促進事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				職・氏名	主事 中島 隆裕	
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4228	

1 事業の目的・背景
 家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化は喫緊の課題であり、ハード・ソフト両面から行う必要があるが、ハード整備には初期投資が促進の妨げとなっていることから、エコ住宅の整備に対して一定の助成を行い、エコ住宅の新築・改修を誘導する必要がある。

2 内容

①対象者

- ・いしかわ家庭版環境ISO(省エネ・節電アクションプラン)に取り組む者
- ・県内に自ら居住するための戸建住宅を新築、購入もしくは改修する者

②対象工事

- ・いしかわ住まいの省エネパスポート制度で最高評価(5つ星)を得ること
- 改修については次の条件も満たすこと
- ・平成24年3月31日以前に建築した住宅に対する工事とし、施工等に要する費用の総額が200万円(注)以上
- (注)太陽光発電システム、風力発電システム、ウッドデッキ、カーポート、植栽等屋外付帯工事を除く

③補助額
10万円(定額)

3 補助実績

H25	新築249件、改修52件
H26	新築277件、改修27件
H27	新築147件、改修 2件
H28	新築134件、改修 5件

4 これまでの見直し状況

平成26年度 改修補助要件の緩和(耐震化、県産材、エコ・リサイクル認定製品を品目カウント)

平成27年度

- ・改修補助要件の見直し(省エネ設備3品目以上導入 → 省エネパスポートで最高評価(5つ星))
- ・補助単価の見直し(新築)一律15万円 → 一律10万円
- (改修)省エネ設備の5%(上限15万円) → 一律10万円
- ・太陽光発電、風力発電の追加助成廃止

平成28年度

- ・事前申込期限の緩和(工事着手前 → 建築確認済証発行日から30日以内)

平成29年度

- ・事前申込手続の省略(建築確認済証発行日等が前年度であり、本年1月～6月末までに工事完了の場合)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	80,000	19,178	24,072	35,707	46,414	57,062
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	31,000	50,000	45,000	45,000	24,000
	決算	50,904	48,965	14,900	13,900	15,900
一般	予算	15,500	25,000	22,500	22,500	13,200
	決算	22,049	27,886	8,752	6,951	8,745
事業費累計		224,133	273,098	287,998	301,898	317,798
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	家庭部門における二酸化炭素排出量の削減には、住宅の省エネ化(省エネ住宅の新築、既存住宅の省エネ改修、住宅への再生可能エネルギーの導入)が有効である。 (H29補助実績:新築155件、改修4件) いしかわ住まいの省エネパスポートと本補助金の相乗効果により、本県の新築住宅着工件数に占める「認定低炭素住宅」の割合が平成29年度末累計で、全国二位になるなど、確実に成果が現れている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	住宅の省エネ化は、家庭部門における二酸化炭素排出量削減のため有効であることから、引き続き省エネ住宅の整備を促進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エコリビング普及促進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画、石川県住生活基本計画				職・氏名	専門員 田村 泉	
							電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4226	

■ 背景・目的
家庭部門の二酸化炭素削減のため、住宅省エネ化を、建物の躯体・設備(ハード)や住まい方の工夫(ソフト)両面から進める。

- 内容
- (1) エコリビング研究会の開催(年2回程度)
 - ・研究会メンバー 環境建築専門家、建築士、住宅関連団体代表者 等
 - ・検討内容 石川県におけるエコ住宅・エコ改修の普及について
 - (2) エコ住宅アドバイザー養成講習会
自立循環型住宅への設計ガイドライン講習会
 - ・対象 県内の建築士、工務店など
 既存住宅の省エネ改修ガイドライン講習会
 - ・対象 県内の建築士、リフォーム業者など
 ※上記二つの講習会を受講した、実務経験のある県内の建築士を「石川県エコ住宅アドバイザー」として認定
 - (3) ドイツ ハム市エコセンターと建築住宅総合センターとの技術交流支援
 - ・交流内容 ドイツの住宅省エネ技術情報収集、日本のエコ建築の技術情報発信
 - (4) エコリビング賞(表彰制度)
 - ・優れた省エネ住宅の表彰(新築部門・改修等部門)
 - (5) エコ住宅改修マニュアルの普及
 - ・講習会、イベント等を通じて県民へ周知
 - (6) いしかわ住まいの省エネパスポート制度の普及
 - ・エコ住宅アドバイザーを対象に省エネパスポート講習会を開催
 - ・ウェブによる省エネパスポート評価
 - ・ホームページやチラシ等により県民へ周知

■ これまでの見直し状況
平成24年度:「エコ住宅改修マニュアル」を策定するとともに「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」の運用を開始
平成26年度:リフォーム住宅の評価体制を確立するため、「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」を改訂

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数		単位	家庭		
目標値	現状値					
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
80,000	19,178	24,072	35,707	46,414	57,062	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	3,900	3,200	8,200	7,434	8,963
事業費 決算	4,646	2,710	6,813	6,953	6,615
一般 予算	1,950	1,600	4,100	3,717	4,930
財源 決算	2,446	1,355	3,515	3,477	3,639
事業費累計	24,450	27,160	33,973	40,926	47,541

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center;">左記の評価の理由</p> <p>B 住宅の省エネ性能が一見してわかる「いしかわ住まいの省エネパスポート」の普及を促進することにより住宅の省エネ化を図っている。また、定期的な省エネ住宅の講習会によりエコ住宅アドバイザーの認定者数も平成29年度末現在で351名となっている。 省エネパスポートやエコ住宅アドバイザー等の取組により、本県の新築住宅着工件数に占める「認定低炭素住宅」の割合が平成29年度末累計で、全国二位になるなど、確実に成果が現れている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p>継続</p> <p>いしかわ住まいの省エネパスポート制度のさらなる普及を図ることで、一層の住宅省エネ化を進めていく。 エコ住宅アドバイザーの養成・活用等についても、継続して実施し、一層の省エネ住宅の普及に努める。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 エコファミリー倍増プロジェクト推進事業	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令・計画等	環境総合計画				職・氏名	主事 多知 龍之介	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4227	

1 事業の目的・背景

石川県は、全国平均に比べ民生(家庭)部門の二酸化炭素排出割合が高く(H25時点 全国: 18.2%、本県:25.0%)、その抑制を目的として、平成16年度より「いしかわ家庭版環境ISO」の取組を開始し、取組家庭の裾野の拡大を図っており、さらに「エコチケット」制度の導入や、「省エネ・節電アクションプラン」の実践を推進してきた。

H28に、2020年(H32)までに取組家庭数を40,000家庭とする目標を4年前倒しで達成し、H37年度までに80,000家庭とする新たな目標達成に向けて、小さな子どもがいる世帯への意識醸成や、企業等からの申込み手続きの利便性向上などに向け取り組みやすい環境づくりを行うことにより、さらなる取り組みの裾野拡大を図り、二酸化炭素の排出抑制につなげる。

2 事業内容

(1)「いしかわエコレンジャー認定制度」

- ① 子ども向けの簡易な取組シートを作成
- ② 8月の1ヶ月間取組んでもらい、取組報告をした子どもを「いしかわエコレンジャー」に認定認定証とバッジを交付する
→親子での取組を促し、子育て世帯の環境保全に対する意識醸成を図ると共に、エコファミリーへの参加を呼びかける。

(2)「エコファミリーフェア」の開催

親子で楽しみながらエコを学べるイベントを開催し、参加者の意識醸成とエコファミリーの増に繋げる。
→親子で学ぶ環境教室、エコクイズアトラクション、省エネ個別相談会 など

(3)「いしかわエコライフ応援サイト」の運営

- ① エコファミリーの登録申込みが可能なサイトの運営(スマートフォンにも対応)
→紙の取組シートの配布・提出を不要にし、協力団体・企業等のシート回収の手間を軽減。
- ② エコ家計簿(毎月の電気使用量など)の管理機能や、県事業に関する情報の提供
→各家庭での継続的な取組を支援。

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	県民による二酸化炭素の排出抑制					
	指標	いしかわ家庭版環境ISOに取り組む家庭数			単位	家庭
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	80,000	19,178	24,072	35,707	46,414	57,062
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算		3,000	4,000	4,400	3,900
	決算		2,848	3,190	4,024	3,768
一般	予算		3,000	4,000	2,400	1,900
	決算		2,848	3,190	4,024	1,768
財源	決算		2,848	6,038	10,062	13,830
事業費累計						
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「いしかわエコレンジャー」の取組を県内全園に呼びかけたところ、2,729人のレンジャーが誕生し、子どもたちのエコに対する意識醸成につなげるとともに、うち約3割にあたる897家庭からは併せて「エコファミリー」の認定申込みがあり、目標としている8万家庭の達成に向けて着実な成果が見られた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、「いしかわエコレンジャー認定制度」により、子育て世代の取組の拡大を図る。「エコファミリーフェア」においてエコファミリー申込みを積極的に呼びかけ増加を目指す。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわの森整備活動CO2吸収量認証事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室			
	根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画				職・氏名	技師 永田 陽介			
						電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274			

1. 背景と目的

企業などが社会貢献活動として森林整備活動を実施した際に、その森林吸収する二酸化炭素の量を認証することで、企業などによる森づくり活動を推進し、もって、森林による二酸化炭素の吸収を促進することを目的とする。

2. 内容

(1) CO2吸収の認証

・平成29年度に企業等が整備活動(植栽、下刈り、除伐、枝打ち、間伐等)を実施した森林の年間CO2吸収量を認証(証書交付)

(2) 制度の普及

・説明会を開催

(説明会の内容)

- ① 県から認証制度の説明
- ② 活動実施企業などによる事例紹介
- ③ 申請相談会

・申請書作成の手引きを作成し、説明会を実施

(3) 現地調査

・申請に応じ、現地にて整備状況、面積、樹種、林齢などを確認

(4) 関連情報の収集

・国のオフセットクレジット制度(森林吸収部門)に関する情報収集

3. これまでの見直し状況

平成20年度 認証事業開始

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数		単位	事業所		
目標値	現状値					
	平成22年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	600	1,098	1,122	1,150	1,181	1,211

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	決算	842	824	806	836	800
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		2,942	3,766	4,572	5,408	6,208

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業等の森づくり活動の成果を数値化して認証することにより、企業等の活動を推進し、森林による二酸化炭素吸収量の増加に寄与している。 平成29年度については、13企業5団体を認証し、これらの企業等は、社会貢献活動の証として認証書を広報活動等に活用できるようになった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	企業等が行う森づくり活動の成果を認証し、企業等による森づくり活動の推進を図るため、引き続き実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業エコ化推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組 織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令 ・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 環境総合計画				職・氏名	専門員 渡辺 潤	
						電話番号	076 - 225 - 1462 内線 4223	

事業の背景・目的
 地球温暖化対策や生物多様性の保全などの環境対策のリスク(コスト)をチャンス(投資)と捉え、企業マインドの醸成を図るため、環境保全に役立つ石川発の優れた製品(モノ)及びサービス(コト)を贈賞する「いしかわエコデザイン賞」を創設し、第6回目の実施となる平成28年度は15者を表彰した。平成29年度は、引き続き本賞を実施するとともに、本賞の認知度向上・ブランド化を図る取組を進めていく。

事業の内容

(1)いしかわエコデザイン賞の実施
 (予定)
 4月～6月 応募受付
 7月中～下旬 一次審査(書類審査)
 8月中旬 公開プレゼンテーション(環境フェア)
 10月 二次審査
 12月 表彰式

これまでの受賞例
 ・廃棄物として処理していた下水汚泥を炭化(資源化)した肥料(H28大賞)
 ・修理・塗り直しにより再利用できる輪島塗の特長を活かした
 お椀の下取り・リサイクルシステム(H28大賞)

(2)本賞の認知度向上、ブランド化
 ①ホームページ、プロモーションビデオ、受賞パンフレット作成
 ②環境フェア等での受賞製品等のパネル・実物展示
 ③受賞製品等の本賞ロゴマーク使用(無料)

これまでの見直し状況

平成22年度 :セミナー(H22～24)・県民フォーラム(H22)実施
 平成23年度 :いしかわエコデザイン賞創設

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数			単位	事業所	
目標値	現状値					
平成22年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
600	1,098	1,122	1,150	1,181	1,211	
目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力						
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費 予算	4,000	3,366	3,271	2,617	2,300	
事業費 決算	4,538	3,233	2,935	2,425	2,297	
一般 予算	4,000	3,366	3,271	2,617	2,300	
財源 決算	4,538	3,233	2,935	2,425	2,297	
事業費累計	15,343	18,576	21,511	23,936	26,233	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成29年度は13件を表彰し、石川発の優れた製品・サービスを発信するとともに、プロモーションビデオ等を活用したPR活動により、本賞のブランド化、認知度向上への取り組みを進めた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業や団体の環境保全の取り組みを促進するため、引き続き、本事業を実施していくとともに、環境面における製品・サービスの発信力向上を支援することにより、受賞製品・サービスの更なる普及を進めていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわエコもの発信力向上支援事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H29	作成者 組 織 温暖化・里山対策室 職・氏名 専門員 渡辺 潤 電話番号 076 - 225 - 1462 内線 4223
	根拠法令・計画等	石川県環境総合計画			

事業の目的・背景

県では、事業所における独自の環境マネジメントシステム「いしかわ事業者版環境ISO」(H19～)や「エコ・リサイクル認定制度」(H10～)、環境保全に役立つ石川発の優れた製品・サービスを表彰する「いしかわエコデザイン賞制度」(H23～)などにより、企業のエコ化を推進している。

エコ製品・サービスを市場に普及するためには、製品等の機能やデザインなどに加え、「環境にどのようなよいか」「環境によいことが消費者にとってどのようなメリットとなるか」といった環境面での特長を消費者や顧客に効果的にアピールする必要がある。

環境保全に役立つ石川発の優れた製品・サービスの市場への普及に向け、環境面における発信力の向上を支援する。

事業の内容

PR力向上に関するセミナーの開催

広報の専門家によるエコ製品・サービスの環境面での特長を消費者にPRしていく手法を学ぶ「いしかわエコもの発信塾」を開催

①対象:エコ製品等の市場への普及に意欲のある企業等(20社程度)

②回数:年3回程度(基礎・応用・実践)

③PRポスターの作製
環境フェアにてPR実践(ブース対応、プレゼンテーション)

施策・課題の状況						
施策	地球環境の保全				評価	C
課題	事業者等による二酸化炭素の排出抑制					
指標	ISO14001、エコアクション21及びいしかわ事業者版環境ISO登録事業所数				単位	事業所
目標値	現状値					
平成22年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
600	1,098	1,122	1,150	1,181	1,211	

目標値:平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			4,700	3,100	2,800
	決算			4,327	3,074	2,500
一般財源	予算			4,700	3,100	2,800
	決算			4,327	3,074	2,500
事業費累計			0	4,327	7,401	9,901

評価	
項目	評価理由
事業の有効性 (費用対効果の観点を含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 「いしかわエコもの発信塾」は9社が受講し、エコ製品・サービスの環境面での特長を消費者や顧客にPRする手法を広報の専門家から学んだ。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止 3年間で延べ51社が受講し、受講者の中には本講習により培ったPR力を活かした販売活動により売上アップにつながった例があるなど一定の効果が見られ、当初の目的を達成したと言えるため、本事業は廃止する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ版里山づくりISO推進事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン		

作成者	組織	温暖化・里山対策室			
	職・氏名	技師 永田 陽介			
	電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274			

事業の背景・目的
 本県の里山里海は多くの生きものにとつての貴重な生息空間になっており、食料や伝統文化など、様々な恵みを育んでいる。しかし、都市化の進展や生活様式の変化などが相まって、里山里海の荒廃が問題となっており、県では、H23年3月に里山里海の利用保全を中心とした「石川県生物多様性戦略ビジョン」を策定したところである。
 戦略ビジョンの重点戦略に掲げる多様な主体の参画による里山里海づくりを実現するため、H23年2月に創設した「いしかわ版里山づくりISO」制度では、企業・NPO団体・学校等が取り組む里山里海の利用保全の取り組みを認証し、活動を支援することにより、多様な主体の里山づくりへの参画を促進する。

事業の概要

- 1 事業の内容
 - ・いしかわ版里山づくりISOの認証
 - ・里山づくりISO認証団体の活動情報の収集と発信
 - ・里山活動団体のネットワーク化推進
- 2 認証の対象
 企業、NPO団体、学校、地域団体等の組織体
- 3 里山づくりISOの対象活動
 - (1) 里山の田んぼ・畑づくり支援活動 → 耕作放棄地の利活用 等
 - (2) 里山の森づくり支援活動 → 森の小道づくりやキノコの山づくり活動 等
 - (3) 里山の生きものを守り育てる活動 → 侵略的な外来生物の駆除 等
 - (4) 里海づくり支援活動 → きれいな海岸や海中づくり 等
 - (5) 里山の集落コミュニティの支援活動等 → 伝統的な祭の復活や里山景観の維持活動 等
 - (6) その他里山づくりに資する活動 → 本業を通じた里山里海の利用保全
- 4 里山づくりフォーラムの開催
 里山づくりISO認証団体の活動を広く発信することでさらなる参加者を拡大するとともに、団体間のネットワーク化の推進を図るためのフォーラムを開催

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり				評価	A
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	266	200	213	249	256	284
認証数は累計値						
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	決算	2,806	2,180	1,915	2,364	2,975
一般	予算	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
	決算	2,806	2,180	1,915	2,364	2,975
事業費累計		9,551	11,731	13,646	16,010	18,985
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成29年度は28団体の認証を行い、平成29年度末現在で284の企業・団体・学校などの取組を認証し、その活動の支援等を行っている。 認証を契機として、新たな活動を行う団体や活動をより活発に行う団体もあり、本事業は里山づくりの推進に有効である。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	多様な主体の参画をさらに促進するため、引き続き、新たな団体を認証し、里山づくりに呼び込むとともに、すでに認証している団体への支援や団体間のネットワークづくりを推進する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 里山の森づくりボランティア推進事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	H28	作 組 織 : 温暖化・里山対策室
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林環境基金条例			成 職・氏名 : 技師 永田 陽介 者 電話番号 : 076 - 225 - 1469 内線 4274

<事業の背景・目的>
 森林は水源のかん養や県土の保全等、さまざまな公的機能を持っている。すべての県民がこの森林からの恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民共有の財産として守り育て、次の世代に健全な姿で引き継いでいくため、平成19年度から「いしかわ森林環境税」が導入された。この財源を基に「いしかわ森林環境基金事業」をスタートした。
 「いしかわ森林環境基金事業」は平成24年度の事業見直しから5年が経過することから、平成28年度に事業成果の評価と見直しを行い、手入れ不足人工林の整備、放置竹林の除去、野生獣の出没抑制のための里山林整備など、平成29年度から平成33年度までの5年間事業を継続することが決定した。
 温暖化・里山対策室では、NPOや地域住民で組織する団体などによる、自主的な里山の保全再生活動を支援し、県民参加による里山づくりを進める。

<事業の概要>
 NPO団体等が自主的に行う里山の保全再生・利用活動等を支援するために、補助金を交付する。
 事業主体: NPO、ボランティア団体、地域住民が組織する団体等
 補助率: 10/10 (500千円限度)
 内 容: ① 里山の保全再生・利用活動
 ② 里山に親しむための活動
 ③ 上記の活動に必要な講習会、フォーラム等の開催

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり				評価	A
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	266	200	213	249	256	284

認証数は累計値

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700
事業費 決算	3,438	3,653	3,674	3,159	3,578
一般 予算	0	0	0	0	0
財源 決算	0	0	0	0	0
事業費累計	24,203	27,856	31,530	34,689	38,267

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 平成29年度は12団体に対して補助を行い(平成19年度より10年間で延べ147団体)、県民による身近な里山保全活動や、県民の里山に親しむ活動の推進に寄与した。
今後の方向性	継続 県が森づくりボランティア団体へ交付する補助金により、団体が自主的に取り組む里山保全活動の一助となっており、平成29年度は新たに7団体が里山の森づくりに取り組むなど、県民参加による里山づくりの広がりが見られていることから、今後も継続して支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	里山のパートナーづくり推進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン		

作組	織	温暖化・里山対策室
成職	氏名	技師 高野 源太郎
者	電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4275

<事業の背景・目的>
 「能登の里山里海」の世界農業遺産の認定を契機に、「里山づくりのパートナー」として企業や都市住民などの多様な主体の参画を図り、里山地域との協働活動を促すことにより、「元気な里山づくり」を一層推進するとともに、地域の活性化に資することを目的とする。

<事業の概要>

- 1 企業CSR活動等による里山地域への連携の促進
 - (1) 企業等を対象としたセミナーの開催
 - (2) 里山地域を対象としたセミナーの開催
 - (3) インターネット等を活用した里山やボランティア情報の提供
 - (4) 各種イベント等での里山づくりの情報発信・普及啓発
 - (5) 県内企業へ個別訪問し、里山づくりの普及啓発
- 2 都市住民等の里山地域でのボランティア活動の促進
 - (1) いしかわ農村ボランティア窓口の運営
 - ・「農村役立ち隊」、「受け入れ隊」の募集・登録及びマッチング
 - ・隊員募集に係る広告・宣伝
 - ・農村ボランティア活動の実施 24地区 40回
 - (2) 農村ボランティアの登録・参加者増に向けた体験会等の開催
 - ・体験版農村ボランティア活動の実施 6回(予定)
 - ・草刈り安全教室の開催 2回
 - ・地元情報誌への広告掲載
- 3 予算額 4,500千円
 - 企業の参画促進 : 1,500千円 【一般財源】
 - 農村ボランティア : 3,000千円 【石川県ふるさと・水と土保全基金】

施策・課題の状況						
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり				評価	A
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり					
	指標	いしかわ版里山づくりISO認証数			単位	団体
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	266	200	213	249	256	284
認証数は累計値						
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	6,000	5,400	4,920	4,500	4,500
	決算	4,322	3,163	2,761	2,823	2,727
一般財源	予算	3,000	2,400	1,920	1,500	1,500
	決算	1,641	1,361	824	1,152	1,113
事業費累計		9,728	12,891	15,652	18,475	21,202
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	企業及び里山地域向けのセミナーにより、協働に関する理解の促進や意識醸成、取組の裾野拡大を図り、関心のある企業や集落から積極的な参加があった。(企業等向けセミナー参加者数:89名(1回開催)、里山地域向けセミナー参加者数:182名(計6回開催)) また、農村ボランティア活動では、企業や都市住民のボランティア等が草刈りや収穫などの協働作業を実施し、交流することにより、農地や水路等地域資源の保全が図られ、集落の活性化に寄与した。(参加者数:449名)				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、セミナー参加企業等と里山地域との協働活動の実現に向けた取組を進めるとともに、環境フェアにおいて里山づくり活動促進セミナーを開催するなど情報発信に努め、一般県民の参画を呼びかける。 また、里山地域でのボランティア活動の一層の推進により、農地をはじめとした地域資源の維持・管理等を図るとともに、受け入れ集落とボランティアの自立的な活動を支援していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度		作 組 織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令	ふるさと石川の環境を守り育てる条例			成 職・氏名	技師 永田 陽介	
		・計画等	石川県生物多様性戦略ビジョン			者 電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274	

■ 事業の背景・目的

「SATOYAMAイニシアティブ」は、COP10において、日本が提唱した、失われつつある二次的自然環境を改めて見直し、持続可能な形で保全・利用していくためにはどうすべきかを考え、行動しようという取組である。本県は、その国際的な推進組織として発足された「国際パートナーシップ（IPSI）」に参画するとともに、里山里海の利用・保全の取組を通じて、生物多様性保全の分野において地方の立場から貢献してきたところである。

また、社会・経済環境を同じくする日本国内においても、そのネットワークを一層強固にし、里山里海の利用保全の取組をさらに推進していくため、平成25年9月に、里山保全の全国組織である「SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワーク」を設立し、本県は福井県とともに代表に就任したところである（参加団体108団体、平成29年3月現在）。

本ネットワークでは、「SATOYAMAイニシアティブ」の理念を踏まえつつ、企業、NPO、研究機関、行政など、国内における多様な主体が、その垣根を越え、様々な連携・交流・情報交換等を図るためのプラットフォーム（場の提供）を構築し、里山等地域の保全や利用の取組を国民的取組へと展開することを目的に、「普及啓発」「情報発信」「対話と実践」を3本柱に取組を進める。

本県としても、これらネットワークの活動を通して、国内におけるSATOYAMAイニシアティブの推進に貢献するとともに、本県の元気な里山里海づくりを県内外に発信し、多様な主体による里山里海の持続的な取組に繋げていく。

■ 事業内容

- 1 定期総会・シンポジウム等の開催
参加団体の情報共有や意見交換の場としての定期総会やシンポジウム等を開催する。
- 2 普及啓発・情報発信
SATOYAMAの多面的な価値への理解を深め、多様な主体の参画や協働を促すため、普及啓発や情報発信を行う
 - 首都圏を対象とした取組の広報・PR（エコプロ2017への出展など）
 - 普及啓発ツールの作成（参加団体の活動事例集、ロゴマーク）
- 3 エクスカーションの開催
里山等地域を視察・体験し、課題やニーズについて議論・検討する。
- 4 福井県との連携事業の実施
両県の担当部局同士による連絡会議を開催し、連携事業を検討・実施
 - 連携事業例：環境フェアの相互出展など

施策・課題の状況							
施策	多様な主体の参画による里山里海づくり					評価	A
課題	多様な主体の参画による里山里海づくり						
	指標	現状値				単位	団体
	目標値						
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	266	200	213	249	256	284	
認証数は累計値							
事業費							
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	3,000	3,000	2,400	1,920	1,545	
	決算	2,481	1,514	1,428	801	1,029	
一般	予算	3,000	3,000	2,400	1,920	1,545	
財源	決算	2,481	1,514	1,428	801	1,029	
事業費累計		2,481	3,995	5,423	6,224	7,253	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	里山里海の保全と利用の両立を実現するためには、個々の主体的な取り組みに加え、多様な主体が協力、連携して取り組みを進めていくことが重要であり、SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークは、多様な主体の交流・連携・情報交換のプラットフォームとして有効である。 セミナーや現地視察により参加団体の情報共有や意見交換を行ったほか、エコプロ2017や里山里海展への出展により県内外に情報を発信した結果、平成29年度末時点の参加団体が113団体(H28末:108団体)となった。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	SATOYAMAの多面的な価値への理解を深め、多様な主体の参画や協働を促すため、新たな団体の参加を呼びかけるとともに、参加団体への支援や団体間のネットワークづくりの充実を図る。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわグリーンウェイブ2017開催費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織	温暖化・里山対策室	
		根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例 石川県環境総合計画				職・氏名	技師 高野 源太郎	
							電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4275	

■ 事業の背景
 2010年12月に国連で採択された「生物多様性の10年」計画案によれば、「世界の生物多様性への認識は極めて低い」との観点から今後10年かけて生物多様性の重要性に対する理解を進めることとしている。また、生物多様性保全の重要性について、未来を担う子ども達に考えてもらう機会として、国際生物多様性の日である5月22日に、世界の各地域において植樹等の活動が行われている。
 本県でも、平成21年よりこの生物多様性の日に合わせたイベントや植樹体験等を通じ、子どもたちはもとより県民へも広く生物多様性に対する理解を深める機会を提供している。

■ 事業の概要
 本県では、COP10、「国連生物多様性の10年」国際キックオフイベントといった様々な機会をとらえて、生物多様性への理解を深めるための広報を行ってきた。「国連生物多様性の10年」の8年目にあたる本年度も、引き続き、県民の生物多様性への関心や理解を深めるため、県民に身近な里山里海が育む生物多様性とその保全について考え、実感してもらうための植樹や環境教育イベント等を国際生物多様性の日を中心に県内各地で開催する。
 また、同イベントにおいていしかわグリーンウェイブの普及啓発を図るとともに、記念植樹イベントや県内各地でのリレー植樹を実施する。

(1) 記念植樹イベントの開催
 日時:平成29年5月27日(土)
 場所:いしかわ動物園
 参加者:県立津幡高校生徒、能美市立和気小学校児童等

(2) 教育関連施設でのイベントの実施
 日時:平成29年5月21日(日)、27日(土)、28日(日)
 場所:いしかわ動物園、のどしま水族館、ふれあい昆虫館、海洋ふれあいセンター等
 内容:中学生以下無料開放、生物多様性に関する環境教育イベントの実施

(3) 植樹や育樹等、グリーンウェイブの趣旨に則った生物多様性に関する活動実施の呼びかけ
 期間:平成29年4月22日～6月11日
 対象:市町、学校、里山づくりISO認証団体その他県内の団体

(4) 幼稚園・保育所と連携したグリーンウェイブ・リレー植樹の実施
 内容:県内の幼稚園、保育所を対象に、植樹等をリレー形式で実施

(5) 苗木のスクールステイ事業
 対象:県内小学校の児童等
 内容:県内の学校等に苗木を育ててもらい、地域等で植樹してもらう。

※グリーンウェイブ:生物多様性に関する認識を広め、生物多様性の保全と持続可能な利用を促進することを目的に、国連の生物多様性条約事務局が呼びかけを行い、国際生物多様性の日(5月22日)の午前10時に、世界各地の青少年の手でそれぞれの学校の敷地などに植樹等を実施する運動

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	B
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
指標	グリーンウェイブ参加団体数				単位	団体
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
36	31	30	34	35	36	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	1,000	800	1,000	800	850
	決算	834	238	842	774	578
一般	予算	1,000	800	1,000	800	850
財源	決算	834	238	842	774	578
事業費累計		4,720	4,958	5,800	6,574	7,152
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ動物園において、地元小学校や地元住民が参加し、記念植樹を行ったほか、県内の教育施設、企業、NPO、学校などが植樹活動や生物多様性関連イベントを開催し、理解の浸透に寄与した。 また、県内の幼稚園等を対象としたリレー植樹(参加:7園)や小学校を対象とした苗木のスクールステイ(参加:3校)を行い、子供たちに生物多様性へのさらなる理解の浸透を図った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生物多様性や里山里海に関する理解のさらなる浸透を図るため、今後も継続的にグリーンウェイブへの参加の呼びかけを行うとともに、幼稚園等を対象としたリレー植樹を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわり山サウンドウェイブ事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	温暖化・里山対策室	
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	技師 永田 陽介	
					者 電話番号	076 - 225 - 1469 内線 4274	

事業の背景・目的
 これまで「石川県生物多様性戦略ビジョン」に基づき、県民の生物多様性や里山里海の恵みについての理解を深めるための事業を実施してきた。
 平成23年には「国連生物多様性の10年」がスタートしており、生物多様性を守るための取り組みを拡大し、全県的な取り組みとするため、COP10名誉大使であり、同年より県森林公園で「MISIAの森」プロジェクトを開始したアーティストのMISIAの協力を得て、生物多様性の保全に向けた普及啓発を推進する。

事業の概要

◆写真コンテストの実施
 (概要)
 ・森や里山里海の魅力を再発見してもらうことを趣旨とした写真コンテストを実施。
 Facebookに応募写真を投稿し、「いいね！」による一般投票を受け付ける参加型のコンテスト。
 (時期)
 ・写真コンテスト:6月～11月

◆写真コンテスト連動イベントの実施
 (目的)
 ・写真コンテストと連動して、里山里海の写真やMISIAのメッセージをweb上だけではなく、森の中で展示することなどによって、より多くの人々に里山里海と触れ合うきっかけを提供する
 (対象)
 生物多様性への関心が薄い層(子育て世代(30代～40代))
 (場所)
 石川県森林公園 MISIAの森
 (時期)
 6月
 (内容)
 ①MISIAの里山ミュージアム野外写真展
 H28写真コンテスト応募写真+MISIAメッセージの野外展示ほか
 ②親子向け普及啓発イベント

施策・課題の状況						
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透				評価	B
課題	生物多様性の恵みに対する理解の浸透					
指標	グリーンウェイブ参加団体数			単位	団体	
目標値	現状値					
平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
36	31	30	34	35	36	

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費 予算	2,400	1,920	1,720	2,000	1,631	
事業費 決算	2,158	1,586	1,413	1,907	1,496	
一般 予算	2,400	1,920	1,720	2,000	1,631	
財源 決算	2,158	1,586	1,413	1,907	1,496	
事業費累計	5,744	7,330	8,743	10,650	12,146	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成29年度は200の応募があり、写真コンテストを通じて、里山里海に実際に出かけ、その魅力を再発見してもらえたほか、応募者からは、「里海を大切に、子どもたちに残していきたい。」「過疎地で眠っている里山資源を写真で広めていきたい。」などのコメントが寄せられており、本事業を契機として里山里海の大切さを感じてもらえたことから、有効であった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	生物多様性や里山里海に関心が薄く、且つ、次世代を担う比較的若い世代に対して、生物多様性や里山里海の保全への理解を深めてもらうため、引き続き、MISIAの協力を得て、写真コンテストや里山ミュージアムの実施などにより生物多様性や里山里海の保全について普及啓発を図る。